

総合評価書要旨

1. 政策評価の対象とした政策

青年国際交流の推進

2. 評価対象期間

平成 25 年度から平成 29 年度まで

3. 政策の概要・目的

日本青年の海外派遣または外国青年の日本に招へい、あるいは日本青年と外国青年が船内で共同生活を行うといった国際交流事業の実施を通じて、国際化の進む社会の各分野で活躍できる青年の育成や、戦略的重要国との関係強化と日本への理解・関心の向上を目指す。

4. 評価結果の概要

本施策については、全体的にその効果が表れるのは事業実施後 5～10 年以上の経過が必要と考えており、今回は、事業実施から比較的短期間であっても評価可能な部分を中心に評価を行ったところ、計画されていた成果が順調に発現していると考えられる。

また、フォローアップ調査によると、国際的な人脈・ネットワークの広がりや、地域的な人脈・ネットワークの広がりについては、平成 28 年度事業参加青年（事業参加 1 年後）より平成 24 年度事業参加青年（事業参加 5 年後）が低かった。これは時間経過が影響しているのか、または参加年度の傾向か、今後原因が分析できるよう、引き続きサンプルの取り方を改善していく必要がある。

5. 今後の取組方針等

本施策の本評価としては、施策効果が十分に発現していると思込まれる平成 35 年度に評価の取りまとめを行うこととする。